

教育・保育推進部会の点検・評価について

1 部会開催状況

教育・保育推進部会は、7月28日発出の資料及び各資料に関する説明動画の視聴により、各議案について委員からのご意見を伺い、集約する方法にて書面開催といたしました。

2 各委員からの意見（主なもののみ抜粋し、要約しています。）

【議案2】令和4年4月の待機児童数について

▼委員からの意見・質問

①来年度に向けて待機児童ゼロが継続される保証などありますか。

▼事務局回答

待機児童につきましては、教育・保育施設のご協力のおかげで、令和3年4月1日時点で1人、令和4年4月1日時点で0人となりました。自然増減（出生率）や社会増減（転入出）の影響によって就学前児童数変動していくことから、次年度以降も必ずゼロとなるとは保証はございませんが、今後も引き続き、待機児童ゼロを維持できるよう取り組んでまいります。

【議案3】令和4年度 教育・保育施設の施設数及び定員数について

▼委員からの意見・質問

①企業主導型や夜間型も多い中で、その保育の質の差は発生しませんか。差別化する明確なものはありますか。

▼事務局回答

認可施設と認可外施設の「保育の質」の差を具体的に把握しておりません。差別化する明確な基準については、法律で定められた基準以上を有する施設として自治体から認可を受けている施設であるか否かのみで、その他について明確な基準はございません。なお、議事5においても「保育の質」の定義に関するご意見を頂戴しておりますが、その定義を含めて検討してまいりたいと考えております。

▼委員からの意見・質問

②今後新たな施設の認可は行わないのか。建替え時には定員増が条件であったが、今後はどうなるのか。

▼事務局回答

本市における施設整備につきましては、老朽化している保育所や認定こども園の保育機能部分の改築への補助である「保育所等整備交付金事業（老朽化）」と補助の要件として「定員増」が必須である「保育所等整備交付金事業（子育て安心プラン実施計画）」があります。

ただし「保育所等整備交付金事業（子育て安心プラン実施計画）」においては、供給量の不足が見込まれかつ「待機児童が存在している」区域についてのみ

整備を検討することとしているため、現在は「保育所等整備交付金事業（老朽化）」のみの活用となっております。

なお、「保育所等整備交付金事業（老朽化）」においては、定員増は必須ではございません。

【議案4】第二期子ども・子育てプランにおける児童人口と実績の比較について

▼委員からの意見・質問

① 0～2歳の乖離状況から、宮崎市においても思った以上に出生数の減少が大きいと感じる。（今後も進みそうだと感じる。）

② コロナが想定されていなかったと思われるため、早急に見直しをしなければ全ての計画が変わってくると思う。

【議案5】令和3年度 教育・保育推進部会アンケート集計結果報告について

▼委員からの意見・質問

① こちらのアンケートはどういった場で使用・活用される機会があるか。

▼事務局回答

本アンケートの活用方法につきましては、本市の既存事業（保育士確保など）の見直しや新規事業の構築の際に活用しております。

▼委員からの意見・質問

① 「保育の質」という言葉が独り歩きしているが、「保育の質」の定義がなされていない。そのため、向上も確保も全部正解になっている。定義を示してほしい。

② 小学校、中学校の生徒たちへのアプローチ活動の必要性も感じます。

③ 養成校として、保育者を目指す若者の減少傾向を肌で感じています。

【その他】今後考えられる本市の課題等について

▼委員からの意見・質問

① 老朽化する施設の建替えに対する、市を含めた自治体での支援はなされますか。

▼事務局回答

建替えに対する支援について、本市では国の「保育所等整備交付金（老朽化）」事業を活用し、老朽化している保育所や認定こども園の保育機能部分の改築にかかる費用の一部を助成しております。

▼委員からの意見・質問

② 学生などへの保育士の魅力の説明などがありますか。

▼事務局回答

保育士確保に関する取り組みとして、保育士セミナーの開催や潜在保育士等を対象とした再チャレンジ支援を行っているところです。学生を対象に含

めて開催している保育のお仕事就職説明会についても、保育会と毎年共同で内容を企画し開催しているところです。

▼委員からの意見・質問

コロナなど有事におけるマニュアルが市として提供されていますか。いわゆるBCPについて。

▼事務局回答

有事におけるマニュアルに関して、新型コロナウイルス感染症が発生時を含むBCP（事業継続計画）の作成については、介護事業所とは異なり、現段階で策定の義務付けはなされておらず、また本市独自に作成し示しているものはありません。なお、大規模災害に備えては、各園において危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）を作成し、月1回以上の火災や地震等を想定した各種訓練を実施していただいております。

3 部会長総括

今年度、本市の待機児童数がゼロとなりましたが、第二期子ども・子育てプランの中間年見直しに向けた数値からも、想定よりも速いスピードで少子化が進んでいることも確認されました。教育・保育施設においては、少子化の影響からも、今後定員割れをする施設がさらに増えてくることが想定されます。

今年度の部会においても、待機児童解消後の定員確保のあり方や、保育士確保及び「保育の質」の定義を含めた保育の質の向上に関する議論を進めることはもちろんのこと、さらには中長期的な視点で先を見据えた教育・保育分野の今後のあり方について、より具体的な検討が必要であると考えます。

次期プランの策定に向けても、その議論は重要な過程となると思いますので、具体的にあり方検討が進んでいくことを望みます。